

平成 27 年度事業報告及び収支決算報告

I 平成 27 年度事業報告

当研究所は平成 27 年 4 月 1 日付で公益社団法人森林保全・管理技術研究所と改組したことにともない、まず、入会及び退会に関する規程、寄付金等取扱規程、研究開発費等積立資金取扱規程等の諸規程を制定したところである。

森林保全・管理技術研究開発事業については、後期五カ年計画の 2 年目として平成 27 年度森林保全・管理技術研究開発事業実施基本方針に基づいて、実質的な調査研究等を進めているところである。26 年度で終了した「森林整備（治山、林道を含む）に関わる環境配慮の考え方に関する調査研究」については、その成果を普及啓発活動に活用することと印刷製本したところである。

また、実施体制の整備を図るため、昨年度に引き続き賛助会員の募集を行い会員数の増加が図られ、さらに、新たな公益事業の開拓等を進めたところである。

1. 総会・理事会等

(1) 総会

1) 通常総会

開催日 平成 27 年 5 月 25 日（月）16:00～17:00

開催場所 日林協会館 3 階大会議室

議題 第 1 号議案 平成 26 年度事業報告及び収支決算報告
第 2 号議案 役員選出
第 3 号議案 入会及び退会に関する規程の制定
第 4 号議案 寄付金等取扱規程の制定
第 5 号議案 その他

(2) 理事会

1) 第 1 回理事会

開催日 平成 27 年 5 月 25 日（月）15:00～16:00

開催場所 日林協会館 3 階大会議室

議 題 第 1 号議案 平成 26 年度事業報告及び収支決算報告
第 2 号議案 役員選出
第 3 号議案 運営委員会委員選出
第 4 号議案 入会及び退会に関する規程等の制定
第 5 号議案 寄付金等取扱規程の制定
第 6 号議案 正会員加入承認

第7号議案 賛助会員加入承認

第8号議案 その他

2) 第2回理事会

開催日 平成28年3月23日(水) 15:00~17:00

開催場所 日林協会館4階中会議室

議題 第1号議案 平成28年度事業計画(案)及び収支予算(案)

第2号議案 研究開発費等積立資金取扱規程の制定

第3号議案 その他

2. 事業報告

(1) 森林保全・管理技術に関する調査研究、技術開発

本年度は、後期五カ年計画に基づき、昨年度から継続する下記の課題について調査研究を行った。

- ①-1 治山施設の点検・補修等手法の開発
- ①-2 地すべり対策技術の現状と今後のあり方
- ② 高能率作業システムと森林基盤整備のあり方
- ③ 木材生産林における水土保全技術の確立
- ④ 里山における森林整備のあり方
- ⑤ 森林整備(治山、林道を含む)に関わる環境配慮の考え方
- ⑥ 森林調査等におけるレーザ計測(航空・地上)活用手法の開発

(2) 森林保全・管理技術に関する資料・文献の収集、整理保存及びその集積・分析

引続き森林保全・管理技術デジタル・アーカイブのシステム開発・改良を行い、本年度は特に外部からの検索機能の利用システムについて実用化を図るためにシステムの開発等に着手したところである。また、上記(1)の研究開発課題に関連する分野を中心にデータベース化を進めた。

(3) 森林保全・管理技術に関する情報提供、普及啓発

本年度は、「森林整備(治山、林道を含む)に関わる環境配慮の考え方に関する調査研究」について報告書を作成し、印刷製本して普及啓発活動に活用することとしている。

(4) 森林技術者の専門技術の向上及び継続教育に関する支援

森林・自然環境技術者教育会(JAFEE)の森林分野 CPD と連携して、次の CPD 研修会を実施したところである。

① 森林技術者研修会（高知）

日時：平成 27 年 11 月 2 日

場所：高知市：ふくし交流プラザ 高齢者能力開発室

講師・演題：日浦啓全「みどりは山を守るか?!」

外崎真理雄「国産材需給と土木分野の役割」

吉村典宏「土砂災害に対応する現場観察力強化のすすめ」

② 林業生産技術研修会（那須）

日時：平成 27 年 11 月 9 日

会場：栃木県那須町：リゾートホテルラフォーレ那須

講師・演題：酒井秀夫「日本における林業機械・作業システムの課題」

本戸三保子「林業の現場で女性が活躍するためには」

宮坂聡「航空機搭載センサによる野生動物の生息調査の可能性について」

丸山哲也「シカを対象とした誘因捕獲の試み」

(5) 科学技術についての技術者、研究者及び教育者等との連携による調査研究及び提言活動

(1) の調査研究、技術開発事業を通じて技術者、研究者及び教育者等との連携による調査研究活動を行ってきたところである。

(6) 行政施策又は社会貢献に資する公益性・中立性の高い調査研究及び技術指導

森林調査、測量設計等の業務について、実態把握を行うとともに技術指導等の可能性を検討したところである。

また、大学、研究所、企業等から優れた専門技術者を広く発掘・登録し、公益性、中立性の高い森林保全管理に関する調査研究や技術指導の業務に活用することを目的する「森林保全管理専門技術者登録制度」を構築することとし、専門技術者の推薦依頼を行ったところである。